

愛媛県の賃金・労働時間・雇用の動き

—令和2年毎月勤労統計調査地方調査結果—

この概要は、毎月勤労統計調査地方調査の令和2年1月～12月の年平均結果をまとめたものです。調査結果の数値は、常用労働者を5人以上雇用する事業所から抽出された調査事業所の報告をもとに愛媛県内の規模5人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

令和2年の調査結果は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき表章しています。

1 賃金の動き

現金給与総額は273,943円、前年比2.3%の増加。

事業所規模5人以上の事業所の令和2年の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比2.3%増の273,943円となりました。このうちきまって支給する給与は前年比2.1%増の231,420円、特別に支払われた給与（賞与等）は前年差1,152円増の42,523円となっています。また、実質賃金（消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの）は前年比2.7%増となっています。

事業所規模30人以上の事業所の現金給与総額は、前年比0.6%増の300,263円となっています。（表1、2、図1）

表1 産業別にみた現金給与額の動き（令和2年平均）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	273,943	2.3	231,420	2.1	217,419	3.7	42,523	1,152
建設業	350,463	△ 2.6	300,311	△ 1.6	279,953	1.9	50,152	△ 5,120
製造業	299,837	△ 4.9	252,449	△ 3.6	232,690	△ 1.1	47,388	△ 6,408
電気・ガス・熱供給・水道業	556,666	5.8	397,836	△ 2.9	363,371	△ 1.6	158,830	44,135
情報通信業	409,937	10.2	333,412	10.9	298,059	6.5	76,525	5,725
運輸業、郵便業	297,830	1.9	268,543	3.6	237,844	5.6	29,287	△ 4,649
卸売業、小売業	222,995	8.9	192,163	7.0	182,426	7.8	30,832	5,841
金融業、保険業	356,615	0.9	284,919	△ 0.6	275,981	1.5	71,696	5,828
不動産業、物品賃貸業	235,850	△ 8.3	203,331	△ 8.0	197,540	△ 4.6	32,519	△ 4,676
学術研究、専門・技術サービス業	399,671	36.6	316,523	28.9	301,302	31.1	83,148	35,592
宿泊業、飲食サービス業	109,239	△ 8.0	104,896	△ 5.5	100,638	△ 4.9	4,343	△ 3,509
生活関連サービス業、娯楽業	183,194	0.3	160,454	△ 4.4	151,636	△ 2.1	22,740	7,667
教育、学習支援業	374,779	16.8	290,291	11.3	286,108	11.0	84,488	26,204
医療、福祉	287,005	4.0	239,166	5.3	224,913	5.8	47,839	△ 730
複合サービス事業	325,645	△ 3.1	266,841	2.7	256,596	2.5	58,804	△ 18,477
サービス業(他に分類されないもの)	218,739	△ 7.1	195,569	△ 6.0	187,074	△ 3.7	23,170	△ 3,983
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	300,263	0.6	250,932	1.3	233,668	2.7	49,331	△ 1,292
建設業	370,837	4.0	312,220	2.2	292,714	0.8	58,617	4,624
製造業	334,001	△ 4.7	274,519	△ 3.4	250,468	△ 1.3	59,482	△ 7,722
電気・ガス・熱供給・水道業	513,814	△ 3.3	385,362	△ 7.4	351,191	△ 5.5	128,452	16,842
情報通信業	418,521	10.7	333,476	10.7	302,873	6.0	85,045	9,528
運輸業、郵便業	305,363	0.5	267,593	2.3	234,622	4.3	37,770	△ 4,949
卸売業、小売業	230,060	4.2	194,035	1.4	183,886	1.8	36,025	7,834
金融業、保険業	360,477	△ 3.3	286,142	△ 2.8	274,132	0.3	74,335	△ 2,918
不動産業、物品賃貸業	308,242	1.9	249,809	0.6	235,426	9.9	58,433	5,038
学術研究、専門・技術サービス業	496,213	29.0	393,548	26.1	364,475	27.0	102,665	29,220
宿泊業、飲食サービス業	109,836	△ 15.1	105,583	△ 13.6	98,466	△ 12.2	4,253	△ 3,192
生活関連サービス業、娯楽業	178,104	△ 0.4	155,371	△ 1.6	145,623	△ 0.6	22,733	1,028
教育、学習支援業	413,625	25.1	320,080	18.2	314,698	18.1	93,545	35,817
医療、福祉	315,127	3.9	264,509	6.1	247,589	7.8	50,618	△ 3,932
複合サービス事業	331,071	△ 4.5	272,947	3.7	258,102	2.7	58,124	△ 27,192
サービス業(他に分類されないもの)	204,556	△ 6.4	185,469	△ 3.6	177,410	△ 1.2	19,087	△ 6,582

(注1) 「鉱業、採石業、砂利採取業」は県内事業所数僅少のため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

(注2) 表章産業の変更により指数を作成できない産業の前年比等は、実数から算出しています。

表2 現金給与額の動き（調査産業計）

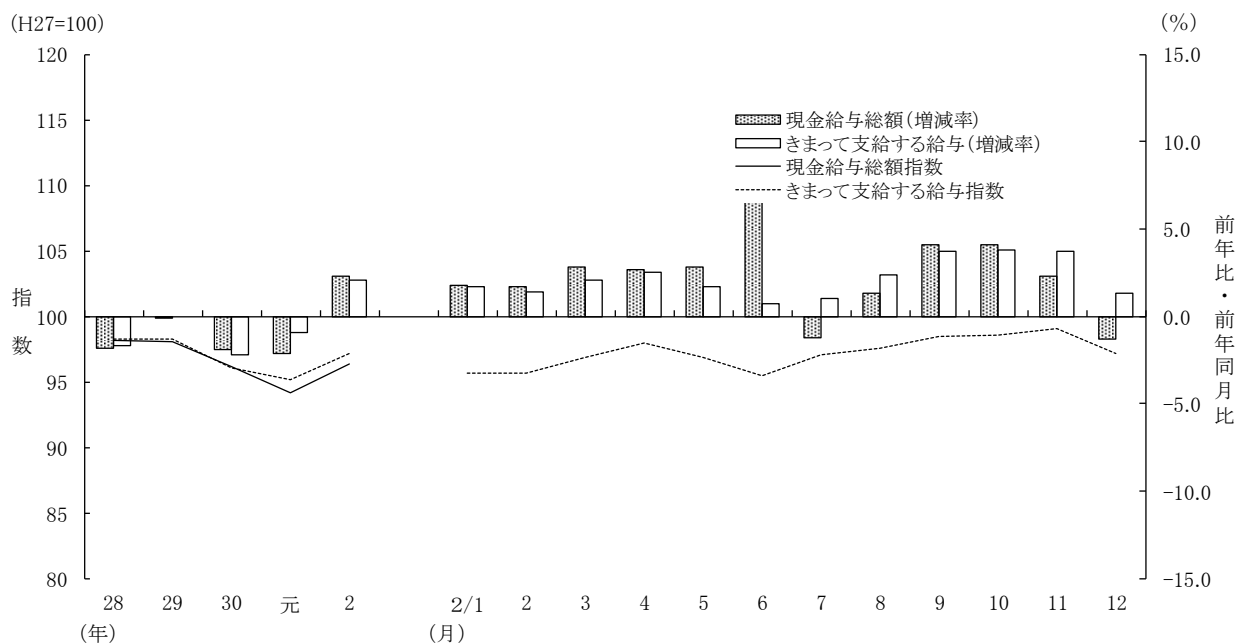
（単位：%）

年・四半期	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	実質賃金 （現金給与総額）
（事業所規模5人以上）				
平成28年	△ 1.8	△ 1.7	△ 2.2	△ 1.5
29年	△ 0.1	0.0	0.2	△ 0.5
30年	△ 1.9	△ 2.2	△ 1.4	△ 2.9
令和元年	△ 2.1	△ 0.9	△ 2.1	△ 2.2
2年	2.3	2.1	3.7	2.7
1～3月	2.2	1.7	2.2	2.0
4～6月	5.2	1.7	3.2	5.5
7～9月	1.2	2.3	4.5	1.3
10～12月	1.0	2.9	5.0	1.8
（事業所規模30人以上）				
平成28年	1.7	1.0	0.9	2.0
29年	0.1	1.0	1.1	△ 0.3
30年	△ 5.6	△ 5.7	△ 5.0	△ 6.5
令和元年	△ 2.0	△ 0.9	△ 1.8	△ 2.1
2年	0.6	1.3	2.7	1.0
1～3月	1.5	1.5	2.1	1.4
4～6月	2.9	0.6	2.5	3.1
7～9月	△ 1.5	1.3	3.0	△ 1.4
10～12月	0.1	1.9	3.4	0.8

（注1） 四半期の前年比は各月の指数を単純平均して求めた指数の四半期平均から算出しています。

（注2） 実質賃金の前年比は消費者物価指数を用いて作成した実質賃金指数より算出しています。

図1 名目賃金指数と増減率の推移（事業所規模5人以上）



2 労働時間の動き

総実労働時間は142.0時間、前年比0.4%の増加。

事業所規模5人以上の事業所の令和2年の常用労働者1人平均月間総実労働時間は、前年比0.4%増の142.0時間となりました。このうち所定内労働時間は前年比1.1%増の133.3時間、所定外労働時間は前年比8.9%減の8.7時間となり、出勤日数は前年比0.1日増の18.9日となっています。また、製造業の所定外労働時間は前年比25.7%減の10.9時間となっています。

事業所規模30人以上の事業所の総実労働時間は、前年比2.0%増の146.1時間となっています。(表3、4、図2)

表3 産業別にみた労働時間の動き (令和2年平均)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
(事業所規模5人以上)	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	142.0	0.4	133.3	1.1	8.7	△ 8.9	18.9	0.1
建設業	164.4	△ 1.3	153.8	1.1	10.6	△ 26.4	20.7	0.2
製造業	153.2	△ 5.3	142.3	△ 3.3	10.9	△ 25.7	19.3	△ 0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	155.7	△ 1.1	143.4	△ 0.5	12.3	△ 7.2	19.1	0.2
情報通信業	155.3	3.7	141.7	1.3	13.6	40.0	19.9	1.1
運輸業、郵便業	175.8	0.2	154.6	0.8	21.2	△ 3.4	20.9	0.3
卸売業、小売業	133.6	0.6	126.7	0.3	6.9	6.1	19.8	1.0
金融業、保険業	142.1	0.3	138.2	1.7	3.9	△ 32.4	18.5	0.3
不動産業、物品賃貸業	133.9	△ 13.3	129.3	△ 9.4	4.6	△ 60.8	18.4	△ 1.2
学術研究、専門・技術サービス業	149.5	11.2	142.2	12.1	7.3	△ 5.2	18.7	1.2
宿泊業、飲食サービス業	91.6	△ 8.1	85.9	△ 7.7	5.7	△ 13.4	15.1	△ 0.8
生活関連サービス業、娯楽業	117.6	△ 10.0	111.8	△ 9.7	5.8	△ 13.1	17.0	△ 1.1
教育、学習支援業	143.0	15.5	127.9	12.4	15.1	50.2	17.6	1.4
医療、福祉	140.2	7.8	135.0	7.4	5.2	17.4	18.7	0.0
複合サービス事業	152.9	0.6	146.4	0.2	6.5	10.7	19.7	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	142.4	△ 4.1	136.5	△ 2.2	5.9	△ 34.6	19.0	△ 0.5
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	146.1	2.0	136.3	2.1	9.8	0.0	18.7	△ 0.1
建設業	166.3	1.2	155.0	△ 0.8	11.3	42.0	20.6	△ 0.1
製造業	158.8	△ 2.7	146.0	△ 1.3	12.8	△ 15.8	19.2	△ 0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	153.8	△ 2.0	141.2	△ 1.2	12.6	△ 8.9	19.0	0.2
情報通信業	153.4	5.6	140.0	2.1	13.4	68.1	20.1	1.5
運輸業、郵便業	174.5	1.0	154.2	2.3	20.3	△ 8.1	20.4	△ 0.2
卸売業、小売業	132.0	△ 1.4	125.4	△ 2.6	6.6	25.8	18.9	0.0
金融業、保険業	145.9	1.9	140.6	3.4	5.3	△ 26.4	18.4	0.3
不動産業、物品賃貸業	148.2	△ 11.4	139.7	△ 5.2	8.5	△ 57.2	19.0	△ 1.3
学術研究、専門・技術サービス業	161.8	6.2	148.9	6.2	12.9	6.2	19.2	0.7
宿泊業、飲食サービス業	92.9	△ 16.6	87.8	△ 14.7	5.1	△ 39.6	14.8	△ 2.0
生活関連サービス業、娯楽業	121.3	△ 4.7	114.7	△ 3.7	6.6	△ 21.4	17.8	0.0
教育、学習支援業	146.6	26.7	128.7	16.5	17.9	248.1	17.2	1.9
医療、福祉	143.2	11.8	137.5	11.5	5.7	20.4	18.6	0.1
複合サービス事業	150.0	0.3	142.3	△ 0.4	7.7	15.1	19.5	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	133.1	△ 4.3	127.2	△ 2.4	5.9	△ 32.1	18.1	△ 0.6

(注) 表1の(注1)、(注2)参照。

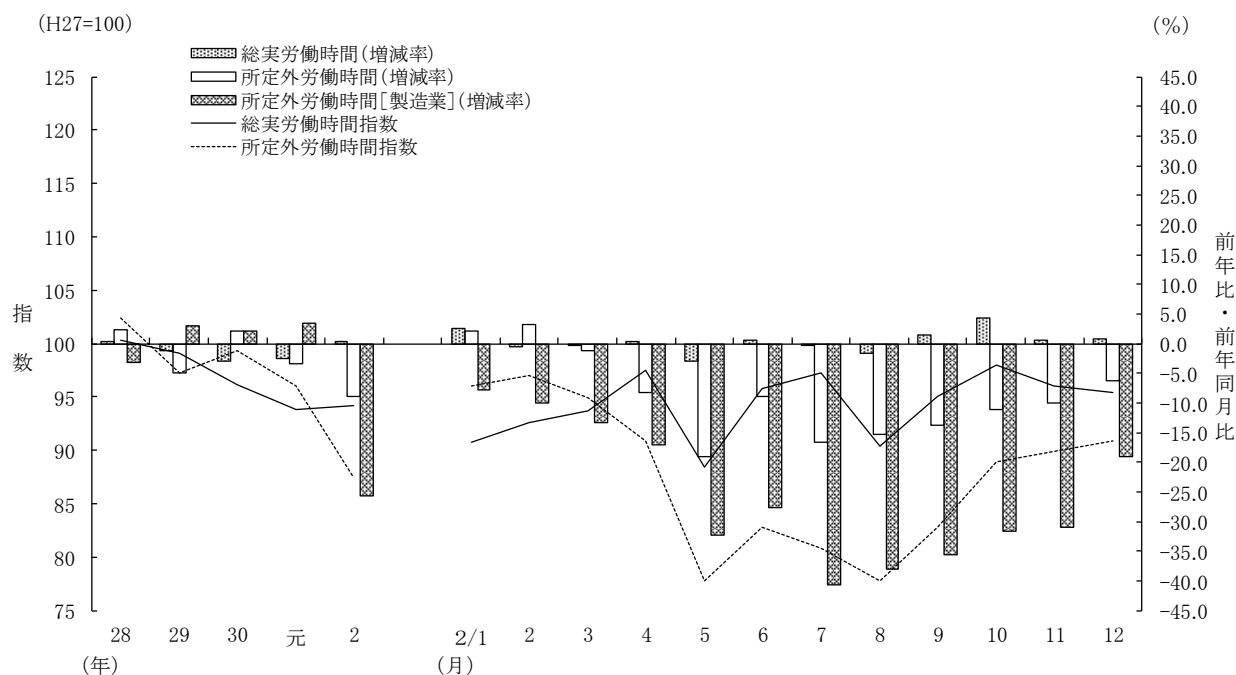
表4 労働時間の動き（調査産業計）

（単位：%）

年・四半期	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
（事業所規模5人以上）			
平成28年	0.3	0.2	2.3
29年	△ 1.2	△ 1.0	△ 5.0
30年	△ 2.9	△ 3.3	2.1
令和元年	△ 2.5	△ 2.3	△ 3.3
2年	0.4	1.1	△ 8.9
1～3月	0.5	0.5	1.5
4～6月	△ 0.6	0.2	△ 12.1
7～9月	△ 0.1	1.0	△ 15.3
10～12月	1.9	2.6	△ 9.2
（事業所規模30人以上）			
平成28年	△ 0.3	0.0	△ 3.7
29年	△ 0.4	△ 0.1	△ 3.9
30年	△ 3.9	△ 4.2	0.0
令和元年	△ 2.6	△ 2.3	△ 7.4
2年	2.0	2.1	0.0
1～3月	2.4	2.4	3.3
4～6月	1.2	1.9	△ 7.9
7～9月	0.9	1.1	△ 2.5
10～12月	3.6	3.4	7.6

（注）表2の（注1）参照。

図2 労働時間指数と増減率の推移（事業所規模5人以上）



3 雇用の動き

常用労働者数は452,612人、前年比は0.8%減少。

事業所規模5人以上の事業所の令和2年の常用労働者数は、前年比0.8%減の452,612人となりました。このうちパートタイム労働者比率は29.0%となっています。また、労働異動率をみると入職率は1.71%、離職率は1.66%となっています。

事業所規模30人以上の事業所の常用労働者数は、前年比1.8%減の242,434人となっています。(表5、6、7、図3、4、5)

表5 産業別にみた常用労働者数の動き（令和2年平均）

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率	
	人	前年比 %	%	ポイント	入職率 %	離職率 %
(事業所規模5人以上)						
調査産業計	452,612	△ 0.8	29.0	△ 2.2	1.71	1.66
建設業	25,948	△ 0.6	7.6	1.1	1.88	0.95
製造業	73,979	△ 6.0	15.6	△ 1.2	0.87	0.98
電気・ガス・熱供給・水道業	2,995	△ 2.9	2.5	0.7	2.51	2.98
情報通信業	4,607	△ 4.6	3.6	△ 3.2	1.08	1.24
運輸業、郵便業	30,703	△ 1.4	13.0	0.9	0.94	1.18
卸売業、小売業	81,171	△ 1.1	46.4	△ 1.3	2.19	1.97
金融業、保険業	13,514	7.9	15.2	△ 3.7	1.79	0.90
不動産業、物品賃貸業	4,547	2.5	32.9	3.7	1.72	2.02
学術研究、専門・技術サービス業	7,826	△ 9.8	5.3	△ 17.4	1.13	0.86
宿泊業、飲食サービス業	30,775	△ 4.1	79.4	4.2	3.43	4.18
生活関連サービス業、娯楽業	12,970	△ 0.9	64.0	8.7	1.26	1.51
教育、学習支援業	26,452	△ 4.8	26.5	△ 5.6	2.71	2.59
医療、福祉	95,232	1.6	23.1	△ 8.2	1.28	1.19
複合サービス事業	7,246	8.9	12.0	△ 7.6	2.16	2.52
サービス業(他に分類されないもの)	34,646	10.9	26.8	3.5	2.09	1.90
(事業所規模30人以上)						
調査産業計	242,434	△ 1.8	23.0	△ 3.3	1.77	1.72
建設業	7,826	△ 8.5	3.3	1.1	3.00	0.97
製造業	50,431	△ 8.8	12.1	△ 2.3	0.83	0.93
電気・ガス・熱供給・水道業	1,913	△ 8.5	3.9	1.6	1.41	2.14
情報通信業	3,326	△ 6.2	3.1	△ 2.2	0.95	1.24
運輸業、郵便業	21,340	△ 1.8	14.5	2.8	0.98	1.36
卸売業、小売業	29,140	△ 4.3	42.9	△ 0.3	3.04	2.92
金融業、保険業	6,498	3.4	11.6	△ 4.3	1.66	1.29
不動産業、物品賃貸業	1,078	8.3	23.1	3.3	1.88	1.02
学術研究、専門・技術サービス業	2,779	△ 34.6	0.7	△ 4.6	1.24	1.58
宿泊業、飲食サービス業	9,240	5.0	73.0	3.6	4.41	4.11
生活関連サービス業、娯楽業	5,047	2.1	59.0	△ 1.1	1.57	1.75
教育、学習支援業	14,494	△ 7.4	23.4	△ 10.1	3.96	3.86
医療、福祉	60,645	1.2	18.5	△ 12.2	0.98	0.92
複合サービス事業	4,035	18.7	15.2	△ 6.9	2.31	2.62
サービス業(他に分類されないもの)	24,644	17.5	31.7	3.3	2.54	2.41

(注1) 表1の(注1)、(注2)参照。

(注2)「労働異動率」とは、調査期間中に増加・減少した労働者数の割合であり、雇用の流動状況を示す指標です。

(注3)平成21年1月の抽出替え以降の常用労働者数は、平成18年事業所・企業統計調査の結果を元に推計しています。

表6 常用労働者数の動き

(単位:%)

年・四半期	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
(事業所規模5人以上)								
平成28年	0.0	6.2	△ 1.7	△ 17.6	△ 3.6	△ 0.9	0.8	△ 7.9
29年	0.4	△ 0.1	△ 1.2	22.3	△ 4.3	△ 0.7	0.1	0.7
30年	1.7	△ 10.1	4.6	△ 0.1	△ 1.8	3.9	0.8	9.7
令和元年	1.4	5.5	1.6	2.0	△ 5.5	0.2	2.5	△ 0.2
2年	△ 0.8	△ 0.6	△ 6.0	△ 2.9	△ 4.6	△ 1.4	△ 1.1	7.9
1～3月	0.0	△ 4.8	△ 4.6	△ 8.3	△ 7.7	1.3	△ 2.1	4.8
4～6月	△ 0.2	△ 3.8	△ 4.4	2.4	△ 3.3	△ 0.7	△ 2.2	7.6
7～9月	△ 1.1	3.5	△ 5.4	△ 0.3	△ 3.9	△ 2.5	△ 0.3	8.1
10～12月	△ 1.8	3.5	△ 9.5	△ 5.5	△ 3.2	△ 3.3	0.5	10.7
(事業所規模30人以上)								
平成28年	0.1	12.3	△ 0.8	×	0.7	0.6	0.2	△ 12.6
29年	0.9	1.9	0.7	△ 1.3	△ 3.7	△ 1.3	1.5	1.5
30年	1.6	△ 19.7	1.3	0.1	△ 4.4	12.2	0.9	30.0
令和元年	△ 0.4	22.3	△ 1.4	1.6	△ 8.2	△ 0.5	△ 2.6	0.7
2年	△ 1.8	△ 8.5	△ 8.8	△ 8.5	△ 6.2	△ 1.8	△ 4.3	3.4
1～3月	△ 1.7	△ 14.8	△ 8.9	△ 17.4	△ 11.5	1.6	△ 6.2	2.4
4～6月	△ 0.6	△ 13.6	△ 7.4	△ 2.2	△ 4.8	△ 0.8	△ 5.8	4.9
7～9月	△ 2.0	△ 1.3	△ 7.1	△ 6.2	△ 3.7	△ 3.5	△ 3.9	1.4
10～12月	△ 2.8	△ 1.3	△ 11.9	△ 8.3	△ 4.9	△ 4.5	△ 1.5	4.8
年・四半期	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業
(事業所規模5人以上)								
平成28年	2.9	△ 2.6	0.9	7.4	△ 1.4	0.5	0.7	△ 1.7
29年	7.7	0.7	3.2	△ 9.3	3.0	0.5	△ 0.3	4.6
30年	△ 7.8	2.1	0.7	4.4	2.7	4.0	△ 7.2	1.2
令和元年	7.4	9.1	△ 7.5	△ 0.8	△ 3.5	1.3	2.0	11.4
2年	2.5	△ 9.8	△ 4.1	△ 0.9	△ 4.8	1.6	8.9	10.9
1～3月	10.5	△ 8.0	2.7	3.7	△ 9.8	1.9	10.9	19.2
4～6月	2.9	△ 10.7	△ 5.2	0.0	△ 6.6	1.7	9.4	25.5
7～9月	0.9	△ 9.7	△ 6.5	△ 2.5	△ 3.0	1.7	9.9	1.3
10～12月	△ 3.5	△ 10.7	△ 7.3	△ 4.3	0.4	1.2	5.5	1.6
(事業所規模30人以上)								
平成28年	△ 0.1	△ 0.3	△ 5.3	△ 4.6	△ 2.6	1.3	△ 0.8	0.3
29年	1.8	1.2	△ 0.8	△ 5.1	△ 1.5	2.2	△ 0.5	3.1
30年	△ 9.0	5.7	△ 0.4	14.6	△ 0.6	2.4	△ 18.2	△ 0.1
令和元年	△ 1.9	3.2	△ 18.0	2.4	△ 5.0	△ 1.5	3.6	15.8
2年	8.3	△ 34.6	5.0	2.1	△ 7.4	1.2	18.7	17.5
1～3月	4.7	△ 32.0	9.2	7.1	△ 11.5	0.4	21.3	29.6
4～6月	7.0	△ 34.4	0.5	3.0	△ 10.5	1.3	18.8	40.3
7～9月	11.8	△ 35.8	6.0	△ 0.2	△ 7.0	1.7	20.8	4.7
10～12月	9.8	△ 35.8	4.2	△ 1.5	△ 0.2	1.0	13.8	4.3

(注) 表1の(注2)、表2の(注1)参照。

図3 常用雇用指数と増減率の推移 (事業所規模5人以上)

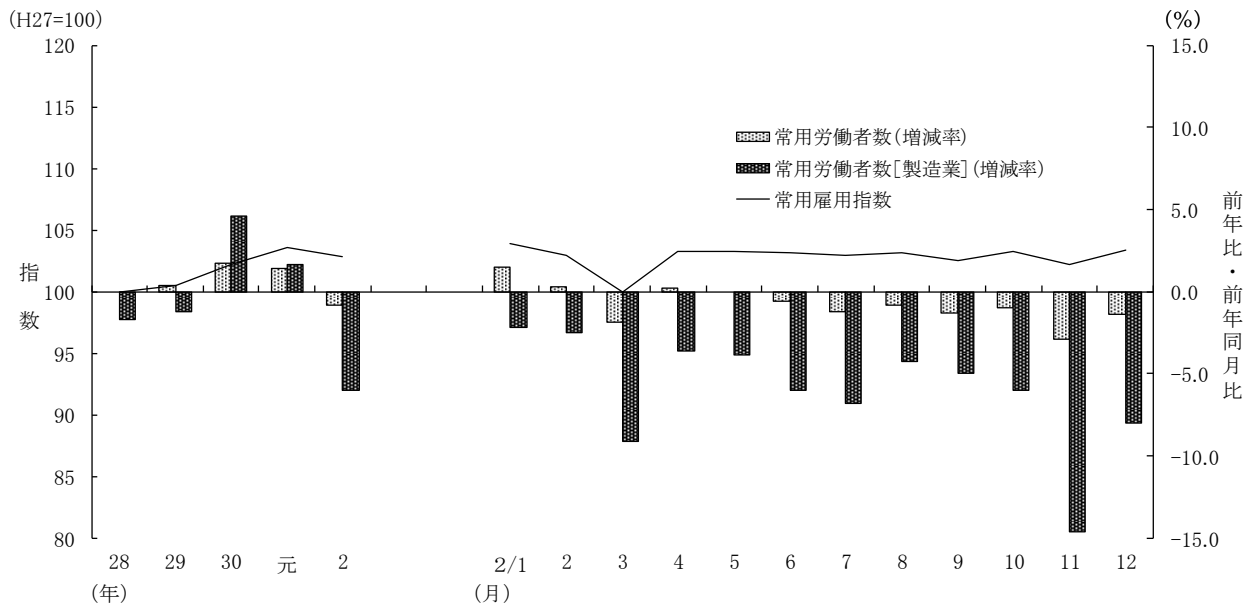


図4 産業別にみた常用労働者の構成（事業所規模5人以上、令和2年平均）

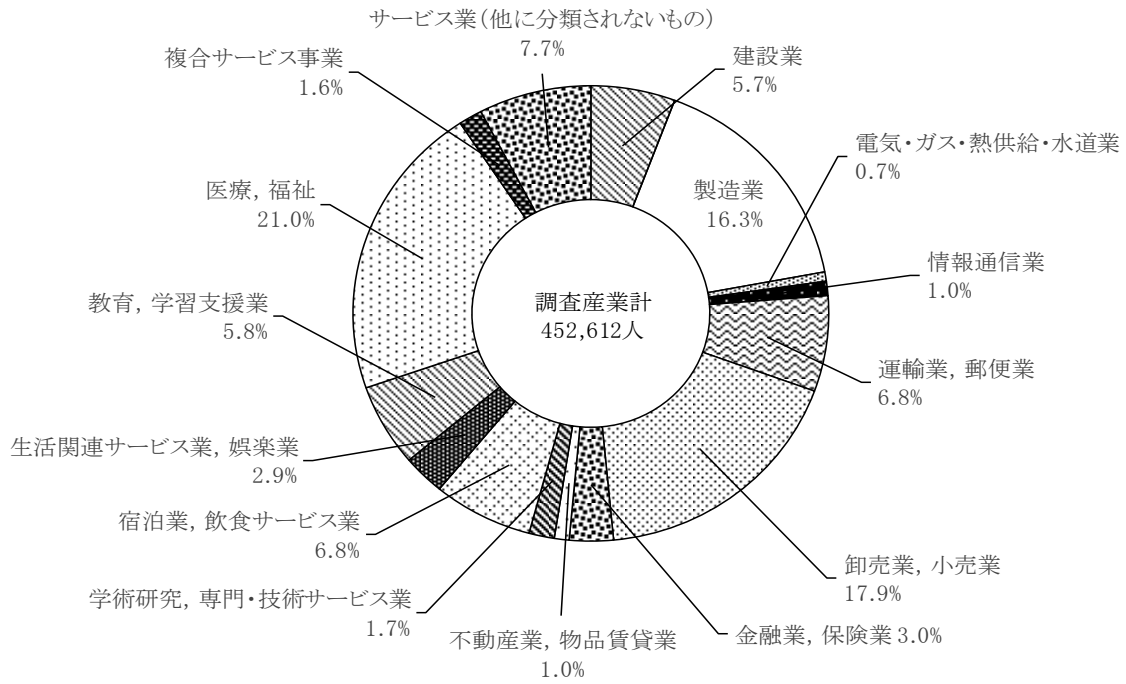


図5 産業別にみた労働異動率（事業所規模5人以上、令和2年平均）

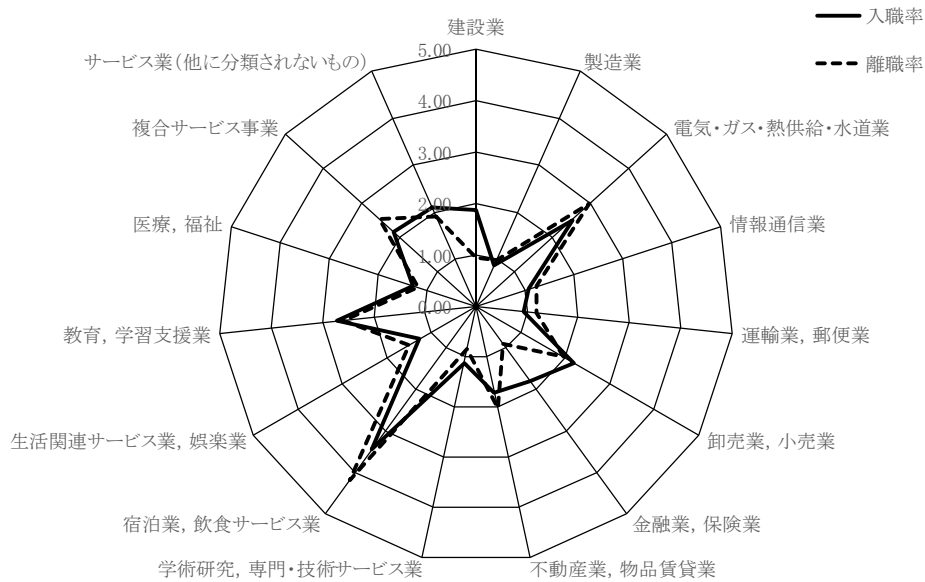


表7 主な産業のパートタイム労働者比率の推移

(単位: %)

年・四半期	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
(事業所規模5人以上)				
平成28年	25.7	12.5	41.7	22.1
29年	27.8	13.9	43.9	22.1
30年	31.1	18.2	47.6	29.8
令和元年	31.2	16.8	47.7	31.3
2年	29.0	15.6	46.4	23.1
(事業所規模30人以上)				
平成28年	21.7	9.4	51.2	18.8
29年	22.2	9.2	50.5	18.7
30年	27.3	13.8	51.2	29.2
令和元年	26.3	14.4	43.2	30.7
2年	23.0	12.1	42.9	18.5

(注) パートタイム労働者比率は実数から算出するため、抽出替え前後の値は接続しない場合があります。

4 就業形態、性、事業所規模別にみた調査結果

(1) 就業形態別

事業所規模 5 人以上の事業所について就業形態別にみると、一般労働者の現金給与総額は 347,294 円、きまって支給する給与は 288,757 円、総実労働時間は 164.7 時間となり、パートタイム労働者の現金給与総額は 94,756 円、きまって支給する給与は 91,352 円、総実労働時間は 86.1 時間となっています。(表 8、図 6、7、8)

表 8 就業形態別にみた主な産業の調査結果 (事業所規模 5 人以上、令和 2 年平均)

産 業	現金給与総額	きまって支給する給与	総実労働時間	常用労働者数
一般労働者	円	円	時間	人
調査産業計	347,294	288,757	164.7	321,313
製造業	336,901	281,248	163.4	62,434
卸売業、小売業	335,824	280,124	169.3	43,552
医療、福祉	341,140	280,587	157.1	73,196
パートタイム労働者				
調査産業計	94,756	91,352	86.1	131,299
製造業	100,017	97,185	98.4	11,545
卸売業、小売業	92,510	90,437	92.3	37,619
医療、福祉	107,245	101,624	84.3	22,036

(注) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち ① 1 日の所定労働時間が一般の労働者より短い者 ② 1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで 1 週の所定労働日数が一般の労働者より短い者 のいずれかに該当する者です。

図 6 就業形態別にみた主な産業の現金給与額 (現金給与総額、令和 2 年平均)

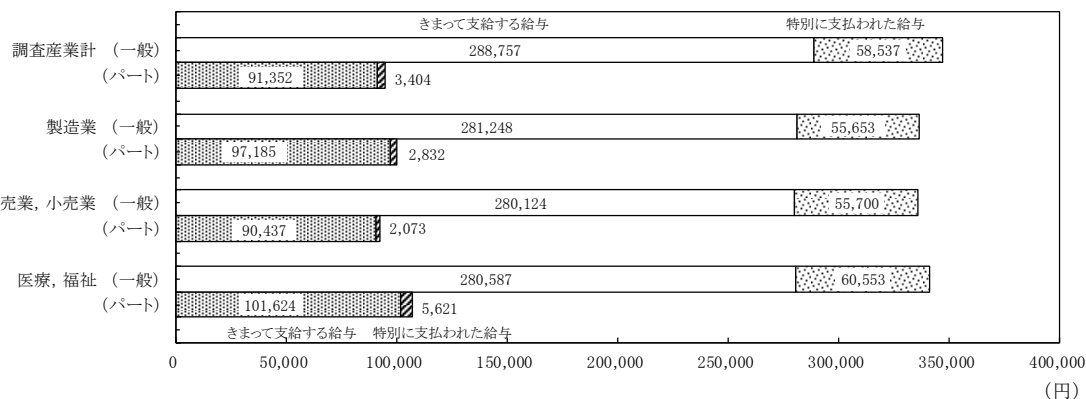


図 7 就業形態別にみた主な産業の労働時間 (総実労働時間、令和 2 年平均)

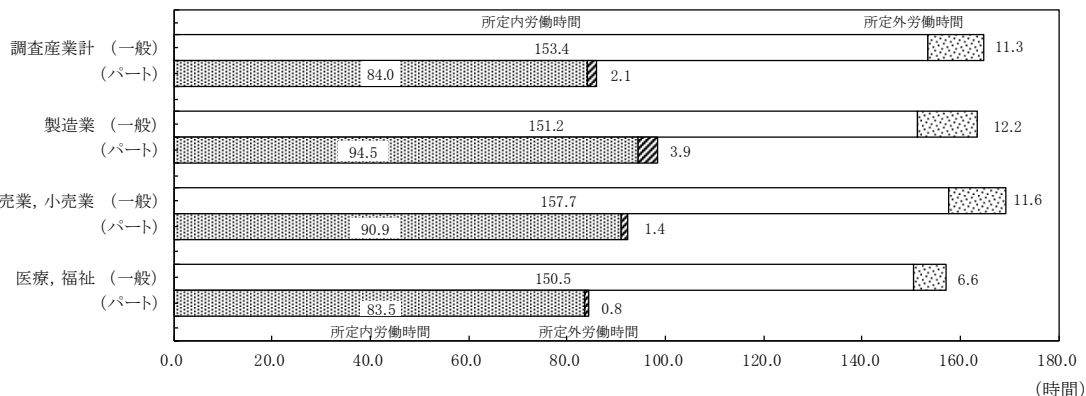
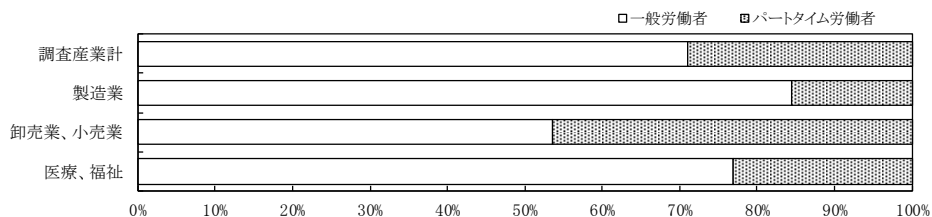


図 8 就業形態別にみた主な産業の常用労働者の構成 (令和 2 年平均)



(2) 性別

事業所規模5人以上の事業所について性別にみると、男性の現金給与総額は345,530円、総実労働時間は159.1時間となり、女性の現金給与総額は198,219円、総実労働時間は123.8時間となっています。(表9、図9、10、11)

表9 性別にみた主な産業の調査結果(事業所規模5人以上、令和2年平均)

産 業	男				女			
	現金給与総額	総実労働時間	常用労働者数	パートタイム労働者比率	現金給与総額	総実労働時間	常用労働者数	パートタイム労働者比率
	円	時間	人	%	円	時間	人	%
調査産業計	345,530	159.1	232,700	14.0	198,219	123.8	219,912	44.9
製造業	358,648	162.5	51,081	4.5	168,741	132.6	22,897	40.5
卸売業, 小売業	320,986	158.2	36,989	22.3	140,889	113.0	44,183	66.6
医療, 福祉	385,791	155.2	26,105	11.3	249,753	134.6	69,127	27.6

図9 性別にみた主な産業の現金給与額(現金給与総額、令和2年平均)

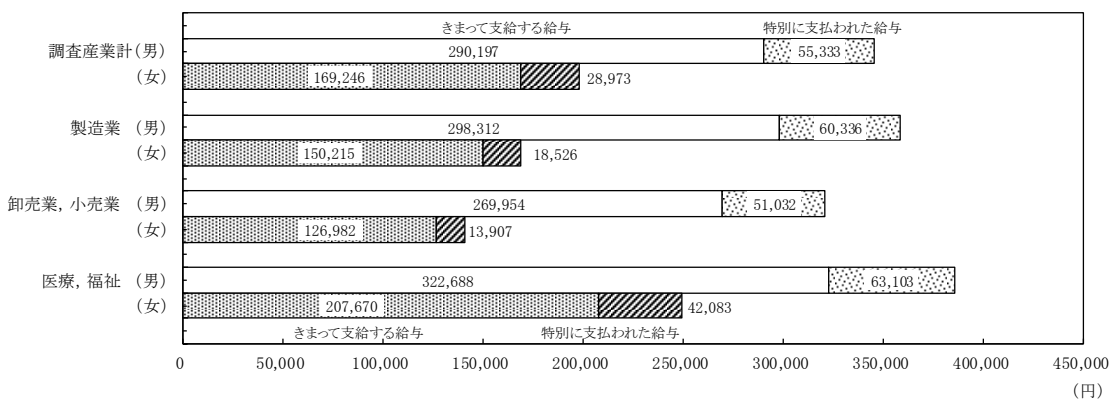


図10 性別にみた主な産業の労働時間(総実労働時間、令和2年平均)

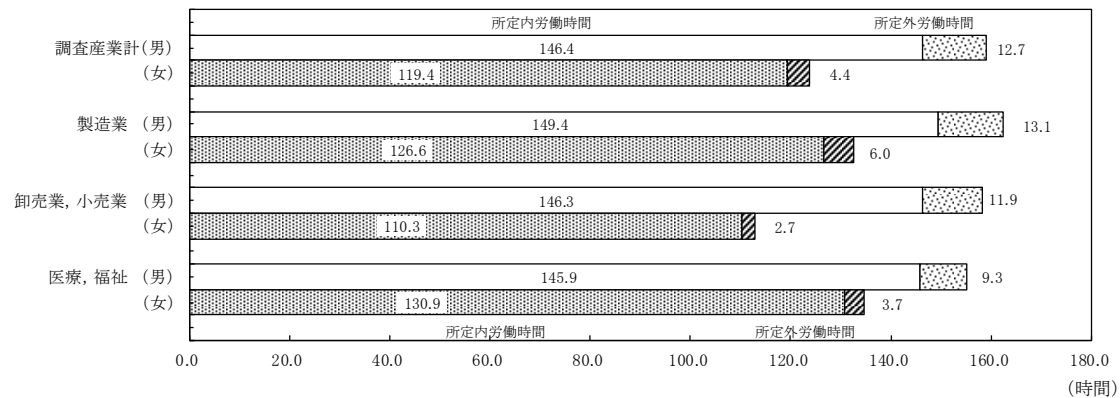
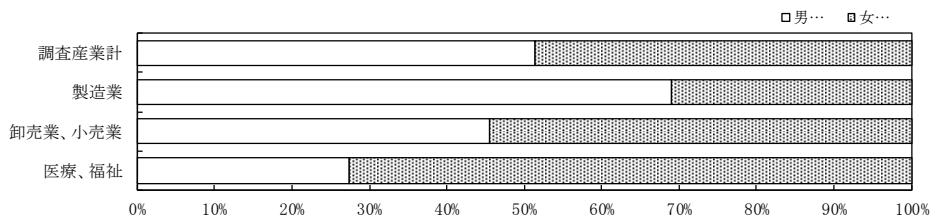


図11 性別にみた主な産業の常用労働者の構成(令和2年平均)



統計表（年平均）

第1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額

（令和2年平均）

（単位：円）

産 業	規 模 5 人 以 上										
	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
調査産業計	273,943	345,530	198,219	231,420	290,197	169,246	217,419	14,001	42,523	55,333	28,973
建設業	350,463	370,435	253,439	300,311	316,411	222,095	279,953	20,358	50,152	54,024	31,344
製造業	299,837	358,648	168,741	252,449	298,312	150,215	232,690	19,759	47,388	60,336	18,526
電気・ガス・熱供給・水道業	556,666	580,255	329,991	397,836	413,721	245,185	363,371	34,465	158,830	166,534	84,806
情報通信業	409,937	459,331	276,610	333,412	371,670	230,143	298,059	35,353	76,525	87,661	46,467
運輸業、郵便業	297,830	310,889	188,557	268,543	280,172	171,230	237,844	30,699	29,287	30,717	17,327
卸売業、小売業	222,995	320,986	140,889	192,163	269,954	126,982	182,426	9,737	30,832	51,032	13,907
金融業、保険業	356,615	533,136	262,461	284,919	412,737	216,743	275,981	8,938	71,696	120,399	45,718
不動産業、物品賃貸業	235,850	287,703	174,007	203,331	244,686	154,008	197,540	5,791	32,519	43,017	19,999
学術研究、専門・技術サービス業	399,671	462,910	299,077	316,523	366,916	236,364	301,302	15,221	83,148	95,994	62,713
宿泊業、飲食サービス業	109,239	149,331	86,642	104,896	140,693	84,720	100,638	4,258	4,343	8,638	1,922
生活関連サービス業、娯楽業	183,194	247,115	129,998	160,454	215,119	114,961	151,636	8,818	22,740	31,996	15,037
教育、学習支援業	374,779	451,827	318,635	290,291	347,053	248,929	286,108	4,183	84,488	104,774	69,706
医療、福祉	287,005	385,791	249,753	239,166	322,688	207,670	224,913	14,253	47,839	63,103	42,083
複合サービス事業	325,645	375,119	217,463	266,841	305,522	182,259	256,596	10,245	58,804	69,597	35,204
サービス業（他に分類されないもの）	218,739	275,910	153,915	195,569	244,495	140,094	187,074	8,495	23,170	31,415	13,821

（注）「鉱業、採石業、砂利採取業」は県内事業所数僅少のため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

産 業	規 模 30 人 以 上										
	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
調査産業計	300,263	371,242	220,129	250,932	307,605	186,948	233,668	17,264	49,331	63,637	33,181
建設業	370,837	388,396	260,651	312,220	327,928	213,652	292,714	19,506	58,617	60,468	46,999
製造業	334,001	385,003	195,423	274,519	312,945	170,111	250,468	24,051	59,482	72,058	25,312
電気・ガス・熱供給・水道業	513,814	545,582	329,991	385,362	409,587	245,185	351,191	34,171	128,452	135,995	84,806
情報通信業	418,521	466,156	282,692	333,476	370,558	227,737	302,873	30,603	85,045	95,598	54,955
運輸業、郵便業	305,363	320,414	181,522	267,593	281,019	157,117	234,622	32,971	37,770	39,395	24,405
卸売業、小売業	230,060	348,167	149,697	194,035	283,477	133,177	183,886	10,149	36,025	64,690	16,520
金融業、保険業	360,477	523,471	267,158	286,142	397,283	222,510	274,132	12,010	74,335	126,188	44,648
不動産業、物品賃貸業	308,242	394,231	184,328	249,809	310,597	162,211	235,426	14,383	58,433	83,634	22,117
学術研究、専門・技術サービス業	496,213	533,845	261,797	393,548	421,797	217,581	364,475	29,073	102,665	112,048	44,216
宿泊業、飲食サービス業	109,836	140,562	90,636	105,583	133,783	87,961	98,466	7,117	4,253	6,779	2,675
生活関連サービス業、娯楽業	178,104	274,901	110,462	155,371	228,762	104,085	145,623	9,748	22,733	46,139	6,377
教育、学習支援業	413,625	488,831	350,101	320,080	372,503	275,800	314,698	5,382	93,545	116,328	74,301
医療、福祉	315,127	408,106	275,130	264,509	346,721	229,143	247,589	16,920	50,618	61,385	45,987
複合サービス事業	331,071	378,333	197,574	272,947	309,655	169,262	258,102	14,845	58,124	68,678	28,312
サービス業（他に分類されないもの）	204,556	270,571	150,175	185,469	242,808	138,235	177,410	8,059	19,087	27,763	11,940

（注）第1表、規模5人以上の（注）参照。

第2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間

(令和2年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上											
	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業計	18.9	19.9	17.9	142.0	159.1	123.8	133.3	146.4	119.4	8.7	12.7	4.4
建設業	20.7	20.9	19.7	164.4	168.2	145.5	153.8	156.1	142.3	10.6	12.1	3.2
製造業	19.3	19.6	18.5	153.2	162.5	132.6	142.3	149.4	126.6	10.9	13.1	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	19.1	19.2	18.5	155.7	157.0	142.4	143.4	144.1	136.3	12.3	12.9	6.1
情報通信業	19.9	20.4	18.5	155.3	160.1	142.1	141.7	144.4	134.2	13.6	15.7	7.9
運輸業、郵便業	20.9	21.1	19.3	175.8	179.7	141.8	154.6	156.8	135.6	21.2	22.9	6.2
卸売業、小売業	19.8	20.9	18.8	133.6	158.2	113.0	126.7	146.3	110.3	6.9	11.9	2.7
金融業、保険業	18.5	19.9	17.8	142.1	161.7	131.8	138.2	156.6	128.5	3.9	5.1	3.3
不動産業、物品賃貸業	18.4	19.4	17.3	133.9	143.7	122.0	129.3	138.1	118.7	4.6	5.6	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	18.7	19.2	17.9	149.5	156.4	138.4	142.2	147.3	133.9	7.3	9.1	4.5
宿泊業、飲食サービス業	15.1	16.3	14.5	91.6	109.5	81.4	85.9	101.3	77.2	5.7	8.2	4.2
生活関連サービス業、娯楽業	17.0	17.5	16.6	117.6	133.0	104.7	111.8	125.6	100.3	5.8	7.4	4.4
教育、学習支援業	17.6	17.9	17.4	143.0	155.1	134.1	127.9	135.3	122.4	15.1	19.8	11.7
医療、福祉	18.7	19.8	18.2	140.2	155.2	134.6	135.0	145.9	130.9	5.2	9.3	3.7
複合サービス事業	19.7	20.1	18.9	152.9	159.4	138.7	146.4	151.6	135.0	6.5	7.8	3.7
サービス業(他に分類されないもの)	19.0	20.0	17.9	142.4	157.7	125.0	136.5	149.9	121.3	5.9	7.8	3.7

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

産 業	規 模 30 人 以 上											
	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業計	18.7	19.5	17.8	146.1	160.4	129.8	136.3	146.6	124.6	9.8	13.8	5.2
建設業	20.6	20.8	19.6	166.3	168.2	154.5	155.0	155.9	149.6	11.3	12.3	4.9
製造業	19.2	19.3	19.0	158.8	163.3	146.5	146.0	148.9	138.2	12.8	14.4	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	19.0	19.1	18.5	153.8	155.8	142.4	141.2	142.1	136.3	12.6	13.7	6.1
情報通信業	20.1	20.6	18.7	153.4	158.0	140.3	140.0	142.5	132.9	13.4	15.5	7.4
運輸業、郵便業	20.4	20.6	18.7	174.5	178.3	143.4	154.2	156.5	135.5	20.3	21.8	7.9
卸売業、小売業	18.9	19.9	18.3	132.0	156.1	115.7	125.4	143.9	112.8	6.6	12.2	2.9
金融業、保険業	18.4	19.5	17.8	145.9	163.6	135.8	140.6	157.9	130.7	5.3	5.7	5.1
不動産業、物品賃貸業	19.0	20.3	17.1	148.2	166.8	121.5	139.7	153.4	120.0	8.5	13.4	1.5
学術研究、専門・技術サービス業	19.2	19.3	18.3	161.8	164.4	145.4	148.9	150.5	139.1	12.9	13.9	6.3
宿泊業、飲食サービス業	14.8	15.1	14.5	92.9	103.9	86.0	87.8	96.6	82.3	5.1	7.3	3.7
生活関連サービス業、娯楽業	17.8	18.9	17.0	121.3	145.5	104.4	114.7	133.7	101.4	6.6	11.8	3.0
教育、学習支援業	17.2	17.5	16.9	146.6	158.6	136.4	128.7	134.7	123.6	17.9	23.9	12.8
医療、福祉	18.6	19.9	18.0	143.2	155.8	137.8	137.5	146.9	133.4	5.7	8.9	4.4
複合サービス事業	19.5	19.7	18.9	150.0	156.8	130.9	142.3	147.5	127.5	7.7	9.3	3.4
サービス業(他に分類されないもの)	18.1	19.2	17.2	133.1	149.9	119.3	127.2	141.7	115.3	5.9	8.2	4.0

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

(令和2年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上														
	前 調 査 期 間 末			増 加 常			減 少 常			本 調 査 期 間 末			パートタイム		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
調査産業計	452,366	232,497	219,869	7,730	3,580	4,150	7,484	3,377	4,107	452,612	232,700	219,912	29.0	14.0	44.9
建設業	25,710	21,325	4,385	483	386	97	245	196	49	25,948	21,515	4,433	7.6	5.3	18.6
製造業	74,058	51,111	22,947	646	378	267	725	408	317	73,979	51,081	22,897	15.6	4.5	40.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3,010	2,728	282	79	70	10	94	86	8	2,995	2,712	284	2.5	2.1	6.6
情報通信業	4,614	3,364	1,250	50	37	12	57	37	20	4,607	3,364	1,242	3.6	0.6	11.7
運輸業、郵便業	30,777	27,504	3,273	289	241	47	363	333	30	30,703	27,412	3,290	13.0	8.9	48.3
卸売業、小売業	80,993	36,941	44,052	1,762	719	1,044	1,584	671	913	81,171	36,989	44,183	46.4	22.3	66.6
金融業、保険業	13,396	4,667	8,729	238	67	172	120	40	80	13,514	4,694	8,821	15.2	2.6	21.9
不動産業、物品賃貸業	4,562	2,482	2,080	78	46	32	93	55	38	4,547	2,473	2,074	32.9	28.0	38.9
学術研究、専門・技術サービス業	7,805	4,800	3,005	88	49	39	67	51	16	7,826	4,798	3,028	5.3	1.9	10.6
宿泊業、飲食サービス業	31,023	11,106	19,917	1,056	466	591	1,304	402	902	30,775	11,170	19,606	79.4	65.1	87.5
生活関連サービス業、娯楽業	13,001	5,911	7,090	165	62	103	196	88	108	12,970	5,885	7,085	64.0	45.2	79.4
教育、学習支援業	26,428	11,154	15,273	695	301	394	671	320	351	26,452	11,135	15,316	26.5	17.1	33.3
医療、福祉	95,141	26,026	69,115	1,219	391	828	1,128	312	816	95,232	26,105	69,127	23.1	11.3	27.6
複合サービス事業	7,274	4,987	2,288	156	89	67	184	99	85	7,246	4,977	2,270	12.0	5.2	27.0
サービス業(他に分類されないもの)	34,573	18,391	16,182	726	278	448	653	280	373	34,646	18,389	16,257	26.8	13.0	42.7

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

産 業	規 模 30 人 以 上														
	前 調 査 期 間 末			増 加 常			減 少 常			本 調 査 期 間 末			パートタイム		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
調査産業計	242,308	128,502	113,807	4,289	2,031	2,258	4,163	1,979	2,185	242,434	128,554	113,880	23.0	10.5	37.2
建設業	7,683	6,630	1,053	222	180	42	79	63	16	7,826	6,747	1,079	3.3	2.6	8.0
製造業	50,475	36,901	13,575	421	260	162	465	300	165	50,431	36,861	13,572	12.1	3.8	34.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1,928	1,646	282	29	20	10	44	36	8	1,913	1,630	284	3.9	3.5	6.6
情報通信業	3,335	2,467	868	32	24	7	41	27	14	3,326	2,464	861	3.1	0.1	11.7
運輸業、郵便業	21,422	19,116	2,306	209	162	47	291	266	25	21,340	19,012	2,328	14.5	10.2	49.4
卸売業、小売業	29,106	11,783	17,323	876	350	526	842	331	511	29,140	11,802	17,338	42.9	18.1	59.8
金融業、保険業	6,475	2,356	4,119	107	43	64	84	32	52	6,498	2,367	4,131	11.6	0.8	17.8
不動産業、物品賃貸業	1,069	629	439	20	14	6	11	5	6	1,078	638	439	23.1	14.4	35.7
学術研究、専門・技術サービス業	2,789	2,403	386	34	27	8	44	35	9	2,779	2,395	385	0.7	0.5	2.2
宿泊業、飲食サービス業	9,217	3,540	5,677	403	173	230	380	155	225	9,240	3,558	5,682	73.0	60.8	80.6
生活関連サービス業、娯楽業	5,057	2,079	2,978	79	34	45	89	36	53	5,047	2,077	2,970	59.0	35.4	75.7
教育、学習支援業	14,493	6,645	7,848	548	276	272	547	293	255	14,494	6,628	7,865	23.4	13.4	31.8
医療、福祉	60,609	18,186	42,423	591	221	370	555	121	435	60,645	18,286	42,358	18.5	9.7	22.2
複合サービス事業	4,050	2,992	1,058	91	51	40	106	64	43	4,035	2,979	1,055	15.2	7.8	35.9
サービス業(他に分類されないもの)	24,601	11,131	13,471	628	199	429	585	216	369	24,644	11,114	13,531	31.7	16.2	44.8

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

第4表 産業、就業形態別常用労働者の1人平均月間現金給与額

(令和2年平均)

(単位:円)

産 業	規 模 5 人 以 上									
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現 金 給 与 総 額	き ま っ て 支 給 する 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	現 金 給 与 総 額	き ま っ て 支 給 する 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与
調査産業計	347,294	288,757	269,875	18,882	58,537	94,756	91,352	89,273	2,079	3,404
製造業	336,901	281,248	258,322	22,926	55,653	100,017	97,185	94,501	2,684	2,832
卸売業、小売業	335,824	280,124	263,684	16,440	55,700	92,510	90,437	88,452	1,985	2,073
医療、福祉	341,140	280,587	262,578	18,009	60,553	107,245	101,624	99,842	1,782	5,621

産 業	規 模 30 人 以 上									
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現 金 給 与 総 額	き ま っ て 支 給 する 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	現 金 給 与 総 額	き ま っ て 支 給 する 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与
調査産業計	359,552	296,400	274,910	21,490	63,152	102,238	99,069	95,922	3,147	3,169
製造業	362,064	294,994	268,327	26,667	67,070	129,102	125,020	120,073	4,947	4,082
卸売業、小売業	333,371	272,043	256,893	15,150	61,328	92,717	90,331	86,829	3,502	2,386
医療、福祉	358,935	298,033	277,893	20,140	60,902	121,895	116,636	113,918	2,718	5,259

第5表 産業、就業形態別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間

(令和2年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上								
	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 外 所 定 内 労 働 時 間	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 外 所 定 内 労 働 時 間	所 定 外 所 定 内 労 働 時 間
調査産業計	20.1	164.7	153.4	11.3	16.0	86.1	84.0	2.1	
製造業	19.8	163.4	151.2	12.2	16.7	98.4	94.5	3.9	
卸売業、小売業	20.9	169.3	157.7	11.6	18.4	92.3	90.9	1.4	
医療、福祉	19.8	157.1	150.5	6.6	15.1	84.3	83.5	0.8	

産 業	規 模 30 人 以 上								
	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 外 所 定 内 労 働 時 間	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 外 労 働 時 間	所 定 外 所 定 内 労 働 時 間	所 定 外 所 定 内 労 働 時 間
調査産業計	19.7	162.9	150.9	12.0	15.6	89.6	87.3	2.3	
製造業	19.4	163.6	150.1	13.5	18.4	123.0	115.7	7.3	
卸売業、小売業	20.0	160.8	150.5	10.3	17.6	93.8	92.0	1.8	
医療、福祉	19.5	155.5	148.7	6.8	14.6	88.7	87.8	0.9	

第6表 産業、就業形態別常用労働者数

(令和2年平均)

(単位:人)

産 業	規 模 5 人 以 上											
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者						
	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数
調査産業計	320,811	4,182	3,693	321,313	131,556	3,548	3,792	131,299				
製造業	62,441	479	502	62,434	11,618	166	223	11,545				
卸売業、小売業	43,413	878	742	43,552	37,581	884	842	37,619				
医療、福祉	73,116	803	715	73,196	22,026	416	413	22,036				

産 業	規 模 30 人 以 上											
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者						
	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数	前 調 査 末 労 働 者 数	増 加 者 数	減 少 者 数	本 調 査 末 労 働 者 数
調査産業計	186,446	2,509	2,360	186,604	55,863	1,781	1,804	55,830				
製造業	44,388	344	367	44,364	6,088	78	98	6,067				
卸売業、小売業	16,596	501	469	16,646	12,510	374	373	12,494				
医療、福祉	49,399	470	401	49,446	11,210	121	155	11,199				

統計表利用上の注意

1 表章産業について

毎月勤労統計調査地方調査では、平成 25 年 11 月に改定された日本標準産業分類に基づく調査結果を公表しています。

2 指数について

令和 2 年現在は、平成 27 年平均を 100 とする指数で作成しています。

指数や増減率は、調査事業所の抽出替え等に伴い将来改定されることがあります。

3 用語の解説（調査事項の定義）

(1) 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与、その他名称のいかんを問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、住民税、社会保険料等を差し引く前の金額です。

現金給与総額	}	きまって支給する給与	}	所定内給与（基本給、家族手当、業績手当等）
				所定外給与（残業手当、休日手当、深夜手当等）
		特別に支払われた給与（賞与、ベースアップ等の追給、結婚手当等）		

(2) 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び日数のことです。休憩時間は給与の支給の有無にかかわらず除きますが、鉱業の坑内労働者の休憩時間や、いわゆる手待ち時間は含めます。

総実労働時間	}	所定内労働時間数（就業規則、労働協約等で定められた正規の勤務時間帯での実労働時間数）
		所定外労働時間数（残業、休日出勤、早出等による実労働時間数）
出勤日数		（労働者が業務のために実際に出勤した日数）

(3) 常用労働者

事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、次のいずれかに該当する者です。ただし、船員法に定める船員は除きます。

ア 期間を定めずに雇われている者

イ 1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者

常用労働者	}	一般労働者（パートタイム労働者以外の者）
		パートタイム労働者（1日の所定労働時間または1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者）

(4) 年平均統計について

実数の年平均は、各月の調査結果の数値を、常用労働者数により加重平均して算出しています。

指数の年平均は、各月の指数を単純平均して算出しています。

4 調査結果の算定

調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとに、愛媛県内の規模 5 人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

「鉱業、採石業、砂利採取業」は、当該産業に属する事業所が少ないため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

5 統計表について

統計表で用いる符合は、「－」は調査又は集計を行っていない（指数については指数化していない）もの、「×」は結果を秘匿するもの、「△」は減少を指します。

『毎月勤労統計調査』にご回答をお願いします。

毎月勤労統計調査とは

- 労働者の賃金・労働時間・雇用の変動を明らかにするための調査です。国の重要な統計で、統計法に基づく「基幹統計」とされています。
- 愛媛県は、厚生労働省から委託を受けて調査を実施しています。
- 常用労働者5人以上の事業所は、「全国調査」及び「地方調査」を毎月実施しています。常用労働者4人以下の事業所は、「特別調査」を年1回（7月）実施しています。

事業所の皆様へ

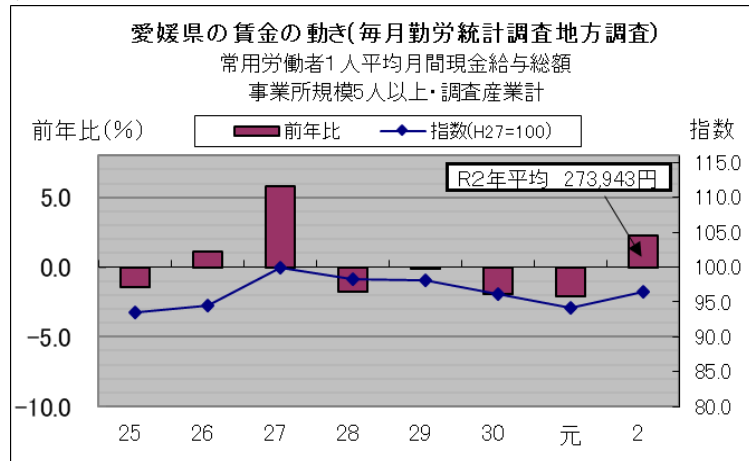
- この調査は、「統計法」という法律に基づいて実施しています。調査で得られた情報が統計以外の目的（税の徴収など）に使われることはありません。
- 調査対象者には回答の義務、調査従事者には守秘義務が課せられています。
- 秘密は厳守いたしますので、安心してご回答ください。

調査結果から分かること

- 調査結果は、景気判断や社会保障制度を検討するための資料となります。
- 雇用に関する合理的・客観的な資料として、民間の皆様にもご利用いただいています。

～調査結果の利用例～

- ・ 政府の景気判断・国民経済計算（GDP）の推計
- ・ 最低賃金、雇用保険・労災保険の給付額の改訂
- ・ 民間企業における給与改正や人件費等の算定資料
- ・ ベースアップ、時短交渉における労働条件の資料
- ・ 日本の労働事情を表す資料として、国際機関（IMF、ILOやOECDなど）に提供



**毎月勤労統計調査は、皆様の生活とも深く関わる大切な調査です。
正確な統計を作成するため、調査にご回答をお願いします。**

地方調査の最新の結果は、愛媛県のホームページに掲載しています。

○ 愛媛県庁公式ホームページ「統計ボックス」

<http://www.pref.ehime.jp/toukeibox/toukeika-01.htm>

○ 検索エンジンでは、「愛媛県 毎月勤労統計調査」で検索できます。

(全国調査の結果は、厚生労働省のホームページをご覧ください。)

愛媛県企画振興部政策企画局統計課